

2023 年度

## 年報の発刊にあたって

代表理事 研究所長 鎌田 実



2023 年度は、新型コロナウイルスが 5 類に分類されるようになり、経済活動も元通りになってきた年度でした。JARI としての収益も、2020 年度には低迷しましたが、確実に復活基調にあり、新たな取り組みの進捗、未利用地の売却、つくば本館の改修など、いろいろなことが進んだ 1 年でありました。

自動車業界では、バッテリー EV の普及が想定通りに進まず、脱炭素燃料採用の動きも見られ、日本が前から主張していたマルチパスウェイへの理解が進んできたとも言えますが、大きな流れとしての電動化はますます進んでいくと考えられます。ソフトウェア・デファインド・ビークル (SDV) など DX 化の動きも活発であり、国ではモビリティ DX 戦略が作られるようになりました。自動運転については、2025 年度に 50 か所の社会実装という大きな目標に向けて、通年運行を実施する自治体も徐々に増えつつあります。

このような動きの中で、弊所では、中立的な試験研究機関として、産業界の協調領域において、幅広い役割を担っていくことが求められ、さまざまな事業を実施してきており、数多くの受託をいただくとともに、経費節減に努力を重ねてきて、2023 年度も前年度に引き続き黒字決算とすることができました。ここでは当年度の取り組みの総括的振り返りを記すことにいたします。

年度方針は、(1) 新時代に向けチャレンジを継続、(2) PDCA を着実に回し事業戦略を推進・進化、(3) 人を創る、でした。

チャレンジとしては、内閣府 SIP 第 3 期スマートモビリティ プラットフォームの構築において、移動手段の手当てが地域作り・活動に与える福祉の効果の検証を、医療経済研究機構と共同で採択を受け、研究をスタートさせました。また、前年にスタートしたグリーンイノベーション基金による電動・自動運転車開発を加速するデジタル技術基盤の構築の事業は、一部機器導入に遅れがあったものの順調に進捗し、ステージゲートを通過して、ますます力が入ってきています。

人づくりについては、新人事制度の導入、技師育成プログラムの本格展開、所内講演会などを実施してきております。

対外的なイベント等としては、4 月に自動車安全技術に関する ESV 国際会議が 20 年ぶりに日本で開催され、弊所が事務局役を担い、海外からも多くの参加者を得て盛況でした。

同じく 4 月には 4 年ぶりに企業向け見学会を開催し、同時に大学教員向けのツアーも実施し、多くの人に弊所についての理解を深めていただきました。

11 月には城里テストセンター (STC) において ADAS テクノフェアを 2 日間にわたり開催し、さらに多くのお客様に STC を知っていただくよい機会となりました。

2024 年 1 月には JARI シンポジウムを自動運転のテーマで開催しました。リアル開催とアーカイブ視聴としましたが、多くの人に会場いただき、後日の視聴でも多数の方に見ていただけました。

理事会・評議員会メンバーへ、弊所の研究内容をもっと詳しく知ってもらうために研究報告会を 12 月に実施しました。今後の研究活動に向けて有益なアドバイスをいただきました。

このような取り組みから、所外研究発表件数はコロナ禍前のレベルに戻りつつあり、また研究成果に対する表彰も 8 件ありました。

このほか継続している SAKURA プロジェクトや RoAD to the L4 プロジェクトなど既存の事業も順調に推移し、ブレーキ粉塵への対応や電池から水素まで電動化に向けたもろもろについても、成果を出してきております。また、STC の ADAS 試験場や水素・燃料電池自動車の安全評価試験設備 Hy-SEF、それからつくばの特異環境試験場および市街路からなる自動運転評価拠点 Jtown など非常に活発にご利用いただいております。

以上のような状況で 2023 年度を終えることができました。その事業等をまとめたものが本年報です。お読みいただいた皆様には、弊所の活動に一層のご理解を深めていただき、率直なご意見、ご感想を賜れば幸いです。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。